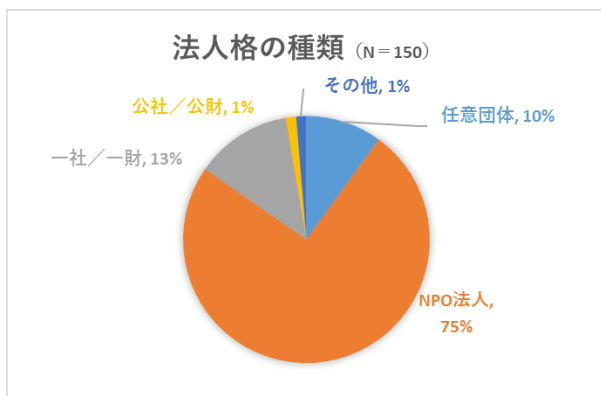


新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する 宮城県内NPO法人緊急アンケート 集計結果〔概要版〕

- 回答数:150件
- 対象:宮城県内の市民活動団体、NPO法人等
- 調査期間:2020年4月5日(日)～10日(金)
- 実施方法:宮城県内中間支援組織の登録・会員・支援先団体への周知
回答はウェブフォーム、FAX、E-mailのいずれにかにて受付
- 実施主体:特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
認定特定非営利活動法人 社の伝言板ゆるる
認定特定非営利活動法人 地星社
一般社団法人 みやぎ連携復興センター

●回答者属性

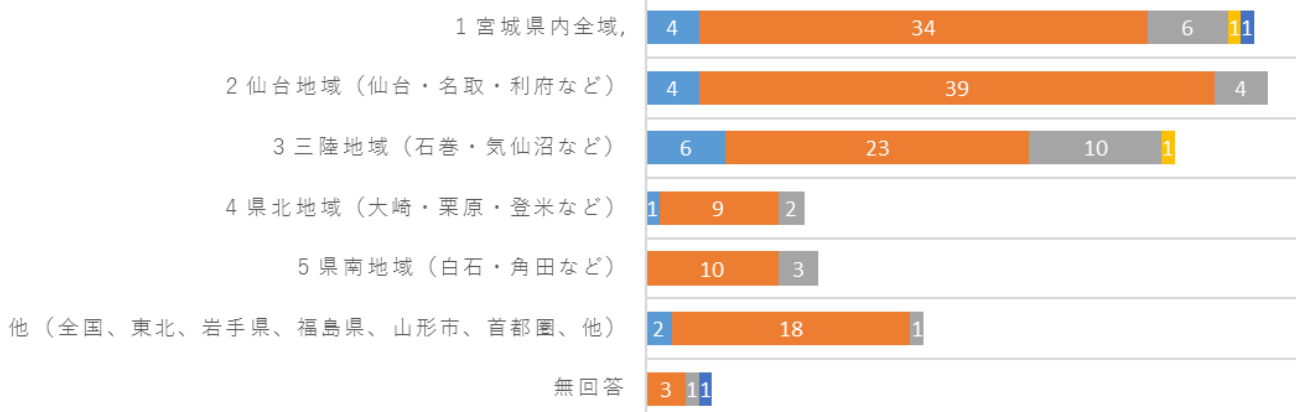


回答数 150 件の内訳は、任意団体 10% (15 件)、NPO 法人 75% (112 件)、一般社団法人／一般財団法人 13% (19 件)、公益社団法人／公益財団法人 1% (2 件)、その他 1% (2 件、個人事業、無回答) であった。

活動地域としては、「宮城県内全域」25%、「仙台地域」26%、「三陸地域」20%、「県北地域」7%、「県南地域」8%、「その他」11%。

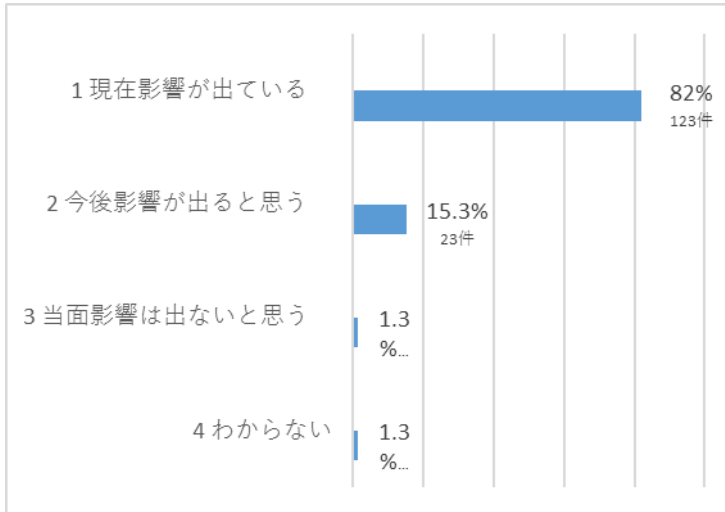
活動地域 (複数選択可)

■任意団体 ■NPO法人 ■一般社団法人 ■公社/公財 ■その他



活動内容は、福祉 (障がい者支援、介護、保育、こども食堂など)、被災者支援 (東日本大震災、令和元年台風 19 号支援など)、文化 (芸術支援、歴史など)、教育 (学習支援、こどもの居場所、子育て支援など)、スポーツ、環境、まちづくり等。

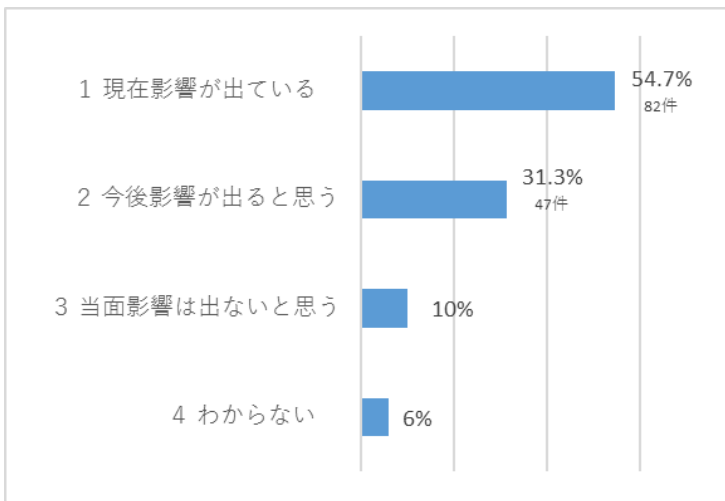
●1. 新型コロナウイルスの感染拡大により、「活動」の支援者・利用者に影響はありますか。



[1 現在影響が出ている]を選択した中の具体的な影響の内容について（一部抜粋や編集して記載）

- ・夏までの仕事がすべてキャンセルになった（各種研修実施団体）
- ・利用者が利用を自粛し収入が減っている（福祉・学習支援など）
- ・寄付額が減ってきている
- ・事業やイベントの中止による収入減
- ・ボランティアが集まらない 等

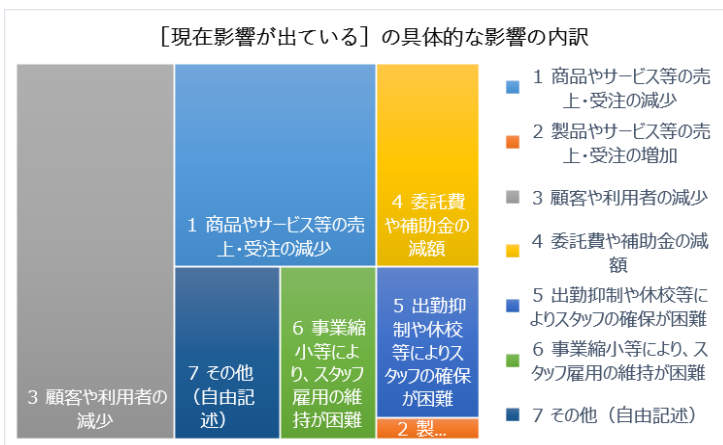
●2. 新型コロナウイルスの感染拡大により、「法人の経営」に影響はありますか。



[1 現在影響が出ている]を選択した中の具体的な影響の内容について（複数選択可）

- 1 商品やサービス等の売上・受注の減少 30% (45 件)
- 2 製品やサービス等の売上・受注の増加 1.6% (3 件)
- 3 顧客や利用者の減少 43.3% (65 件)
- 4 委託費や補助金の減額 15.3% (23 件)
- 5 出勤抑制や休校等によりスタッフの確保が困難 11.3% (17 件)
- 6 事業縮小等によりスタッフ雇用の維持が困難 12% (18 件)
- 7 その他（自由記述） 13.3% (20 件)

[現在影響が出ている]の具体的な影響の内訳



[具体的な悪影響が出ている]と答えた件数は96件。総回答件数に占める割合は64%。

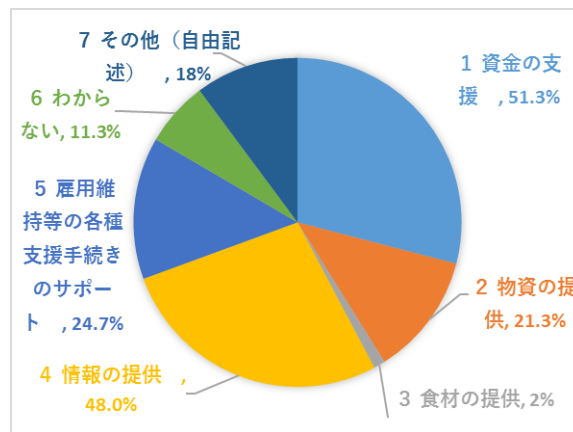
[1. 3. 4 を選択]の「減少」（と見込まれる）売上額または想定される減少額は？

➡ 平均 216 万円、中央値 80 万円。

ただし、回答時点での判明分や3月までの実績値で記入している団体も多いことから、損失額はより多くなる見込み。

●3. 特に必要な支援策について、当てはまるものを選択してください。(複数選択可)

- 1 資金の支援 51.3% (77 件)
- 2 物資の提供 21.3% (32 件)
- 3 食材の提供 2% (3 件)
- 4 情報の提供 48% (72 件)
- 5 雇用維持等の各種支援手続きのサポート 24.7% (37 件)
- 6 わからない 11.3% (17 件)
- 7 その他 (自由記述) 18% (27 件)



具体的に希望する支援策 (一部抜粋や編集して記載)

- ・活動資金の援助 ・資金繰り支援 ・雇用調整助成金を法人代表者にも適用してほしい
- ・マスクや消毒液の支援 ・各種申請に関するサポート ・テレワークの実施支援 ・相談窓口の整備 等

●4. その他、活動分野における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う懸念をお教えてください。(抜粋)

- いつになったら事業が再開できるかが不透明
- 収入が減ったことによる財源の確保
- コミュニティ活動ができないことによる高齢者の孤立、認知症などの重症化
- 家庭で過ごす時間が長くなる中で、DV、児童虐待
- 中小事業者の事業継続 (従業員の維持) が難しくなり、女性の就労の場が減る
- IT 環境などの違いにより、情報格差
- 売上額の減少により団体維持が困難になる
- いつまで再開できないのか。このままだと潰れてしまう。
- イベントなどもできずに販売もできない。
- お母さんと赤ちゃんへの母乳育児支援の不足
- お預かりしているお子さんの家族や学校に感染者が出た場合、自宅待機となっているが、本人が陰性の場合民間学童としては受け入れたいが、受け入れる方策がない。せめて陰性と分かれば受け入れたい。
- これまで培ってきた活動を今年度も開催する予定だったが、大幅な活動の見直しをせざるを得ない。活動そのものができるか不透明である
- こどもと家庭の孤立と状況悪化。
- コロナウイルス感染のリスクだけでなく、活動を休止することによる生命にかかわるリスクもあるので、冷静な判断が必要。
- スタッフ、参加者の安全確保方法。マスクや消毒剤が手に入らない
- どの位続くのか不安、先の予定が立たない不安
- ボランティア活動が停止している。研修会も同様。介護施設にコロナ感染が入り込むのが心配。
- ボランティア活動の萎縮。地域づくりの後退。集う事への禁止及び過度な自粛。高齢者の健康被害の増大。認知症の増加。
- 利用者やスタッフにコロナ感染者が出た場合、どのように対処したらいいのか心配です。
- 会員は高齢者が多く、感染者の発生を懸念する。
- 外出が減り、生製品の売り上げ減少が心配です。
- 確定している助成事業がコロナの影響でできなくなった時の返金による財政圧迫。
- 活動に対して助成金を受けているので、活動していないならば、と返金にならないか心配。
- 活動を行えないことで新規会員の確保だけでなく、現会員の減少も懸念される。
- 活動自粛による高齢者の健康状態の悪化及び、家族の負担増加。
- 感染が収束して、そのままサービスが提供できるか、予算削減にならないか心配です。
- 感染の終息宣言がないとスポーツ活動が再開できない

- 感染した人への差別。自粛による権利の縮小。行政がコロナ対応を利用に要望を聞く窓口を縮小しようとしている。
- 感染拡大による対象労働者の失職
- 感染拡大に伴う、職員の自宅待機の増加による人手不足。職員や利用者等の感染による事業所の閉鎖。
- 指定管理を受けている施設の休館のため、収益が減少。また、教室やイベント開催が困難なため、事業収益が見込めず、経費の支払いができない。
- 支援センターの閉館が続くことによって、市民活動全体が不活性化しかねないこと。
- 支援への参加者、受援者ともに高齢者が多く、現在の報道で知りうる範囲の新型コロナウイルスの特製を考えると、活動を大幅に制限せざるを得ない。
- 支援体制の弱体化による支援対象者の孤立、団体の活動維持
- 施設での顧客対応をおこなっているため、スタッフの感染が心配
- 児童館（放課後児童クラブ）においては、その特性上「3密」を避けることが非常に難しい。
- 自団体は事業をほとんどオンラインに切り替えてもある程度成り立つが、支援先団体にはなかなかそうはできない対人支援系のところも多い。特に被災者、生活困窮者、子ども、高齢者、障がい者など、社会的に弱い立場にある人たちを支援しているところはそう簡単には切り替えられない。そこをどうサポートできるか。こうした状況の中で被災者や生活困窮者がさらに孤立したり、障がい者の家族が疲弊したりすることが懸念される。
- 収入が途絶え生活困窮世帯が増加する恐れがある
- 職場で子ども同士を通じた感染
- 収入の減少によって職員の給与を支払うのが困難
- 小中学校の夏季休業の縮小による夏休みプログラムへの影響、感染の影響が長期化した時の団体維持の困難さが出るかもしれない。
- 障がい者がどこへも行けないのでストレスが溜まってきている
- 新年度からの事業のいくつかが始まらない可能性がある
- 人と人が繋がる仕事が被災地で実施するのが難しいが命に関わる問題なので自粛も致し方ない。全国各地からの交流人口も受け入れられず、経済的な問題だけでなく、先の見えない人と触れ合えない環境が続く事によって、精神的な問題を抱える人が増える事も懸念している。
- 人と接する活動(イベント等)ができない。不要不急のことは全て休止と言われてしまうと活動自体難しい。
- 数年後の子どもたち、および子どもたちを巡る社会状況の悪化
- 総会を開く時期に来ているが、集まることができない出来ず、次年度の前定が立てられない
- 体験型ツーリズムや体験型研修を主要事業とする弊社にとってみれば、感染拡大に伴う外出の自粛の状況の継続は、そのまま売上額の減少に繋がり、死活問題となる。
- 対面で会う機会の減少による人的ネットワークの脆弱化
- 当事者同士会合を開催するための施設が閉鎖になること
- 地域活動ができない
- 内部での感染者発生によるイメージダウン
- 濃厚接触をせざるを得ない現場なので、1人でも感染者がでたら活動を継続できなくなり、発達障害で場所に馴染むのが難しい子ども達の行き場所がなくなることが心配です。
- 不要不急の外出制限により、遊びも制限され、子どものストレス蓄積と、居場所を必要とする子どもが第三者と関わらなくなることへの虐待の増大
- 復興予算などの執行機関、市民との合意形成を伴う事業が行えない。
- 利用者への工賃減少
- 利用者や職員に感染者が出たら団体継続できなくなるのではないかと…

[20200424ver.2]